

2020年10月7日

マーケットレポート 2020年9月号

日本

前月の振り返り

◆トピックス

日銀は金融政策決定会合(9月16~17日開催)で現行の金融緩和策を維持しました。9月29日に公表された「金融政策決定会合における主な意見」では、「景気は既に底を打ち、現在徐々に回復が進んでいる」「国内経済情勢は、前回会合時点でみていたより幾分改善ペースが鈍いように思う」などの意見が明らかになりました。

◆株式市場

株式市場は上昇しました。月前半は、ハイテク株を中心とした米国株式市場の下落を受けて株価が下落する場面がありましたが、米国株式市場の調整が一段落すると、「Go To トラベル」に東京都が追加される見通しとなるなど国内経済活動再開の動きもあり株価は上昇しました。月後半は、欧州での新型コロナウイルスの感染再拡大や9月末の配当を狙った買いなどにより一進一退の展開となりましたが、米大統領候補者のテレビ討論会を経て民主党のバイデン候補が優位との見方が広がると、米国の法人税増税などが意識され株価は下落しました。月を通して株式市場は上昇しました。

◆債券市場

10年国債の価格は上昇(金利は低下)しました。ハイテク株を中心とした米国株式市場の下落や欧州での新型コロナウイルスの感染再拡大を受けて、相対的に安全資産とされる国債が買われ、月半ばにかけて10年国債の価格は上昇(金利は低下)しました。その後は、10年国債利回りが0%近辺となったことで投資家の需要が鈍るとの見方もあり、一進一退の展開となりました。月を通して価格は上昇(金利は低下)しました。

◆今後の見通し

「金融政策決定会合における主な意見」では、国内経済が回復を続けている一方、その回復ペースが緩慢である様子が示唆されました。また、国内の新型コロナウイルスの新規感染者数は下げ止まりの傾向となっています。株式市場は、今後も国内経済が緩やかに回復を続けると見込まれることや、大規模かつ長期的な金融緩和が世界的に実施されていることを背景に底堅い展開を見込みますが、国内外の新型コロナウイルス感染状況の推移や米大統領選の行方には注意が必要と思われます。債券市場では、日銀の金融政策や米長期金利の動向を受け金利が小幅に変動することが想定されます。日銀やFRBの動向は注視する必要がありますが、金利の絶対水準は低位での推移を見込みます。

		9月末	8月末	月間騰落率
株式	日経平均株価(単位:円)	23,185.12	23,139.76	0.20%
	TOPIX	1,625.49	1,618.18	0.45%
債券	10年国債利回り	0.016	0.051	▲0.035

【日銀金融政策決定会合】

経済・物価の現状と見通し(抜粋)

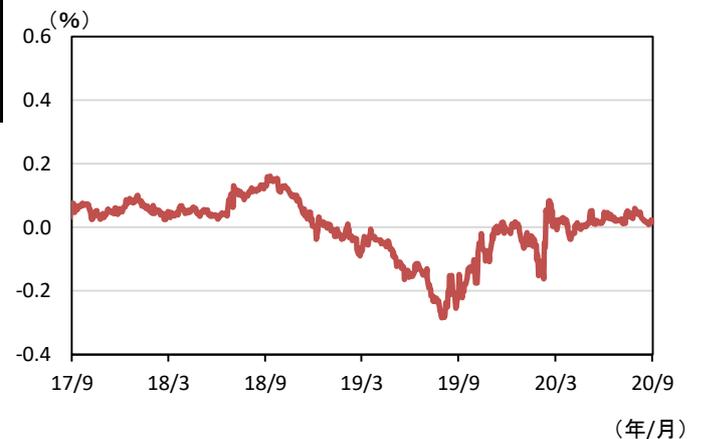
先行きのわが国経済は、経済活動が再開していくもとで、ペントアップ需要(抑制されていた需要)の顕在化に加え、緩和的な金融環境や政府の経済対策の効果にも支えられて、改善基調を辿るとみられる。もっとも、世界的に新型コロナウイルス感染症の影響が残るなかで、そのペースは緩やかなものにとどまると考えられる。その後、世界的に感染症の影響が収束すれば、海外経済が着実な成長経路に復していくもとで、わが国経済はさらに改善を続けると予想される。消費者物価(除く生鮮食品)の前年比は、当面、感染症や既往の原油価格下落などの影響を受けて、マイナスで推移するとみられる。その後、経済の改善に伴い物価への下押し圧力は次第に減衰していくことや、原油価格下落の影響が剥落していくことから、消費者物価(除く生鮮食品)の前年比は、プラスに転じていき、徐々に上昇率を高めていくと考えられる。

(出所)日銀公表の資料をもとにJP投信作成

【株価の推移】



【10年国債の利回りの推移】



※債券の騰落率は利回りの変化幅です。
(出所)BloombergのデータをもとにJP投信作成

米国

前月の振り返り

◆トピックス

9月16日、米連邦準備理事会(FRB)は米連邦公開市場委員会(FOMC)において、少なくとも2023年末までゼロ金利政策を維持する方針を表明しました。物価上昇率は「当面は2%超を目指す」とし、2%に到達するまで利上げを見送るとも宣言しました。また、量的緩和政策の維持も決定しました。米低金利環境が長期化するとの見方が強まり、ドル売り・円買いにつながりました。

◆株式市場

米国株式市場は下落しました。月初、株高を牽引してきた主力ハイテク株などが売られ大幅下落しました。3日のNYダウの下げ幅は一時1,000ドルを超える場面がありました。中旬にかけてはS&P500への採用が見送りとなったテスラの大幅下落など、主力ハイテク株が売られ下落しました。また、米上院で追加の経済対策法案が否決され、米景気回復が遅れるとの懸念が広がり下落しました。月末にかけては、追加経済対策で米与野党が合意すると観測期待などから買いが優勢となり下落の幅を縮めました。月を通して米国株式市場は下落しました。

◆債券市場

米国10年国債の価格は上昇(金利は低下)で終わりました。月初、株式市場が大きく下落し、相対的に安全資産とされる国債の買いが優勢となりましたが、雇用統計が市場予想を上回る内容となり、売られました。中旬にかけては、トランプ大統領が中国への強硬姿勢を表明し、米中対立懸念が強まったことや、主力ハイテク株の調整が続いたことなどから国債が買われました。月末にかけては米経済対策を巡る与野党協議の行方を見極めたいとして一進一退の展開となりました。月を通して価格は上昇(金利は低下)で終わりました。

◆為替

米ドル/円は、円安・ドル高で終わりました。月初、雇用統計が市場予想以上に改善し、円売り・ドル買いが進みました。中旬にかけては、FOMCの結果を受け米低金利が長期化すると見方が強まったことや、米国の追加経済対策を巡る不透明感、主力ハイテク株安などを受け円の買いが優勢となりました。月末にかけては欧州での新型コロナウイルスの感染再拡大を受け、ドルがユーロや英ポンドに対して上昇し、対円でのドル買いにも波及しました。月を通して円安・ドル高で終わりました。為替は104円台前半を付ける場面もありましたが、月間での値動きは40銭程度と小幅でした。

◆今後の見通し

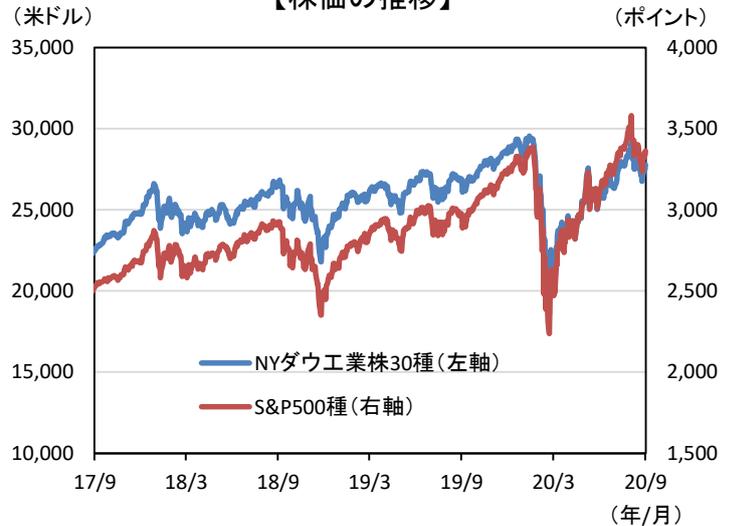
FRBや米政府の経済対策、各国の経済活動再開の動きなどを好感し、2020年4月以降の株式市場は急速に回復しました。ワクチン開発の進展など新型コロナウイルスの終息に向けた見通しが立てば投資家心理が改善され落ち着きを取り戻すことが期待されますが、新型コロナウイルスによる経済指標・企業業績への悪影響、更なる感染拡大の発生等の懸念材料が残っており、株式市場については、短期的には値幅の大きい展開が予想されます。また、債券市場については、FRBによる長期的な低金利政策が見込まれたことや量的緩和政策の維持が決定されていることなどから低位での推移を見込みます。

		9月末	8月末	月間騰落率
株式	NYダウ(単位:米ドル)	27,781.70	28,430.05	▲2.28%
	S&P500	3,363.00	3,500.31	▲3.92%
債券	10年国債利回り	0.684	0.705	▲0.021
為替	米ドル/円	105.80	105.36	0.42%

※債券の騰落率は利回りの変化幅です。

(出所) BloombergのデータをもとにJP投信作成

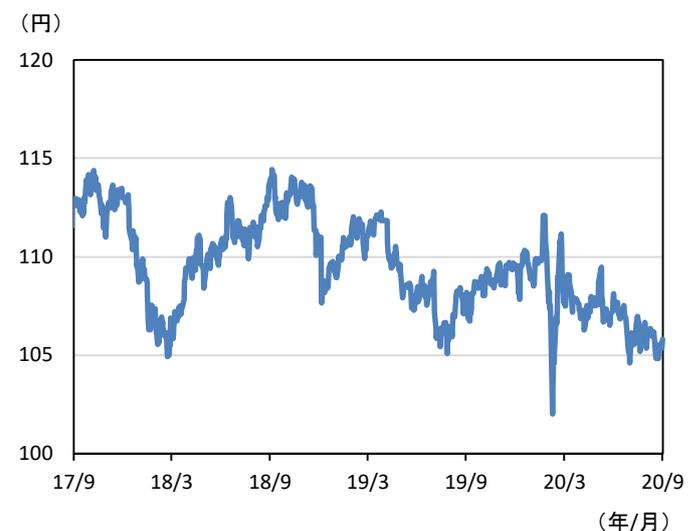
【株価の推移】



【10年国債の利回りの推移】



【為替の推移(対円)】



欧州

前月の振り返り

◆トピックス

9月10日、欧州中央銀行(ECB)は理事会で金融政策の現状維持を決定しました。ラガルドECB総裁は、政策決定後の記者会見で、ユーロ高はインフレ率に対する下押し要因と指摘し、注視する姿勢を示しました。

9月17日、英イングランド銀行が発表した金融政策委員会の議事要旨で、マイナス金利政策の導入の是非を本格的に検討する方針を明らかにしました。

9月23日、9月のユーロ圏の総合購買担当者景気指数(PMI)速報値は50.1と、前月より1.8ポイント低下しました。

◆株式市場

DAX指数(独)、FTSE 100(英)は下落しました。月上旬に米国株式の下落の影響を受けて欧州株式も軟調に推移したものの、その後はユーロや債券などの欧州通貨が下落したことによる業績回復期待などから欧州株式指数は上昇に転じました。月下旬には欧州各国での新型コロナウイルスの感染再拡大により、欧州経済の先行きを懸念した売りが膨らんだことから軟調に推移し、月間では下落となりました。

◆債券市場

ドイツ10年国債、英国10年国債は価格が上昇(金利は低下)しました。月上旬、ECBの経済見通しで物価予想が下方修正されるとの見方が台頭したことや、月下旬になり欧州各国で新型コロナウイルスの感染が再び広がりを見せ、欧州経済の先行きが懸念されたことなどから債券が買われ、月間で価格は上昇(金利は低下)しました。

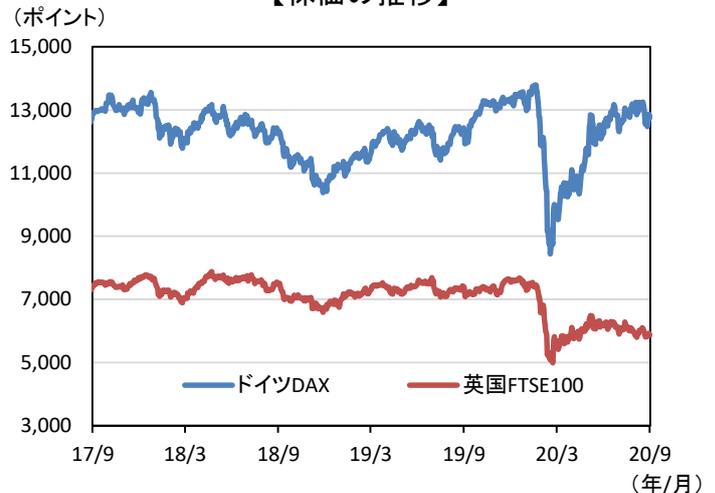
◆為替

ユーロ/円、ポンド/円はそれぞれ円高・ユーロ安、円高・ポンド安となりました。英国とEU(欧州連合)の自由貿易協定(FTA)交渉決裂の可能性が意識されたことや、新型コロナウイルスの感染再拡大による景気の先行き不透明感などから、月間を通じ軟調に推移しました。

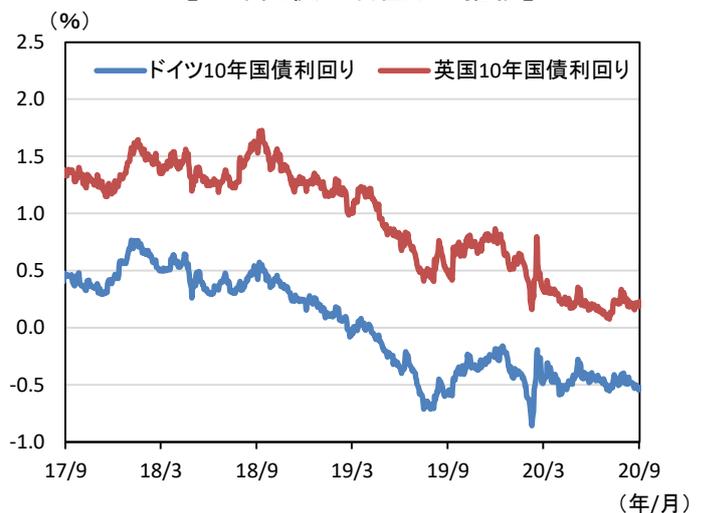
◆今後の見通し

現状、欧州景気は各国政府やECBによる下支えの中で改善傾向にあるものの、足下の新型コロナウイルスの感染再拡大もあり、今後の経済活動の回復は緩やかなペースとなると思われます。株式市場は新型コロナウイルス感染拡大に対する懸念の高まりなどから、短期的には値動きが大きくなる展開も予想されます。しかし、ECBの金融緩和が継続していることや各国政府が打ち出している経済対策が景気を下支えることなどから、堅調な推移を見込みます。債券市場はECBの金融緩和が継続していることや政策金利が据え置かれていることなどから、金利の絶対水準は低位での推移を見込みます。

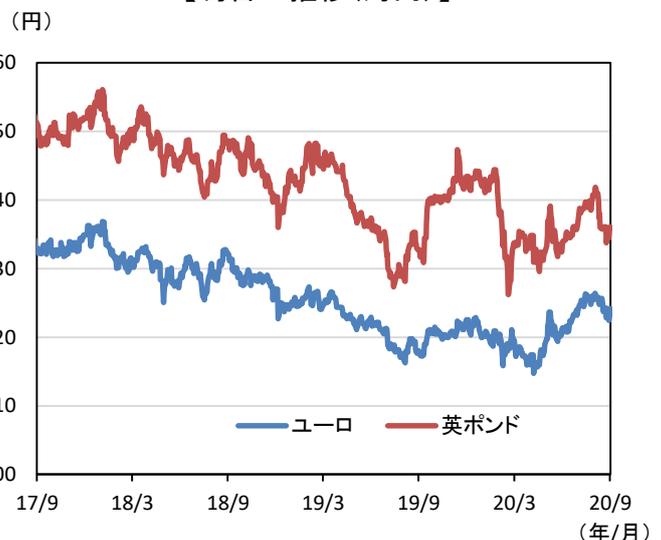
【株価の推移】



【10年国債の利回りの推移】



【為替の推移(対円)】



		9月末	8月末	月間騰落率
株式	ドイツ DAX	12,760.73	12,945.38	▲1.43%
	英国 FTSE100	5,866.10	5,963.57	▲1.63%
債券	ドイツ10年国債利回り	▲0.522	▲0.397	▲0.125
	英国10年国債利回り	0.229	0.311	▲0.082
為替	ユーロ/円	124.17	125.47	▲1.04%
	英ポンド/円	136.09	140.63	▲3.23%

※債券の騰落率は利回りの変化幅です。
(出所)BloombergのデータをもとにJP投信作成

【ご留意事項】

- 当資料は、JP投信が投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申し込みの際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

JP投信

商号: JP投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2879号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会

- 当資料は、JP投信が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではなく、証券取引の勧誘を目的としたものでもありません。